



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
コード番号 8154 URL <https://www.taxan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 門 良一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 石原 康広 TEL 03-5657-0111
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	658,941	20.3	27,824	17.9	29,930	32.5	31,099	82.0
2025年3月期	547,779	0.9	23,601	△8.7	22,593	△13.0	17,083	△16.0

(注) 包括利益 2026年3月期 37,711百万円 (81.8%) 2025年3月期 20,744百万円 (△23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	627.71	—	17.8	8.4	4.2
2025年3月期	325.08	—	10.8	7.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 39百万円 2025年3月期 △90百万円

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	403,694	183,516	45.5	3,850.35
2025年3月期	305,671	166,379	54.4	3,162.68

(参考) 自己資本 2026年3月期 183,503百万円 2025年3月期 166,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△2,471	△3,466	20,329	88,292
2025年3月期	25,047	△9,967	△7,343	72,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率 (連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	110.00	—	55.00	—	5,781	33.8	3.7
2026年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	6,672	22.3	4.0
2027年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		33.4	

(注) 1. 2026年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当55円00銭 特別配当5円00銭

2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当55円00銭 特別配当25円00銭

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載していますが、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の第2四半期末配当金は55円00銭となり、1株当たり年間配当金は110円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	645,000	△2.1	28,500	2.4	28,000	△6.5	20,000	△35.7	419.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 8社 (社名) 協栄産業株式会社、他7社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	52,486,836株	2025年3月期	57,404,236株
2026年3月期	4,827,804株	2025年3月期	4,847,842株
2026年3月期	49,544,258株	2025年3月期	52,549,881株

(注) 1. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期の「期中平均株式数」を算出しております。

2. 当社は、2025年8月18日に自己株式を消却したため、「期末発行済株式数」が4,917,400株減少しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	128,164	9.1	5,793	9.2	21,521	45.6	19,894	56.5
2025年3月期	117,513	0.5	5,306	△11.4	14,782	△10.7	12,713	△17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	401.52	—
2025年3月期	241.92	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	153,035	67,464	44.1	1,415.43
2025年3月期	137,381	67,372	49.0	1,281.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 67,464百万円 2025年3月期 67,372百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月28日(木)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明資料(和文、英文とも)につきましては、本日(2026年5月14日(木))TDnetおよび当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、決算説明会の内容(プレゼンテーション動画)は、当日使用する決算説明資料とともに、2026年5月28日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です(英文動画は後日掲載予定)。

(和文) https://www.taxan.co.jp/jp/ir/event/event_01.html

(英文) https://www.taxan.co.jp/en/ir/event/event_01.html

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	547,779	658,941	111,162	20.3%
売上総利益 (利益率)	71,665 13.1%	85,350 13.0%	13,684 △0.1pt	19.1% —
販売費及び一般管理費	48,064	57,525	9,460	19.7%
営業利益 (利益率)	23,601 4.3%	27,824 4.2%	4,223 △0.1pt	17.9% —
経常利益	22,593	29,930	7,336	32.5%
税金等調整前当期純利益	23,709	40,376	16,666	70.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,083	31,099	14,016	82.0%
1株当たり当期純利益	325円08銭	627円71銭	302円63銭	—
ROE	10.8%	17.8%	7.0pt	—
為替レート（期中平均） USドル	152円58銭	150円77銭	△1円81銭	—

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

当社グループを
取り巻く経営環境

当連結会計年度における世界経済は、米国による関税政策の影響や長引くウクライナ情勢、さらには中東情勢に起因する資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱など不確実性が高まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、サプライチェーンにおける在庫調整が解消に向かう中、車載機器では、電装化や高度化の進展を背景に需要持ち直しなど堅調に推移しました。一方、AIサーバー向けの需要拡大を背景にしたメモリ製品の需給逼迫により、広範な業界において調達価格の上昇ならびに調達困難な状況が生じました。

当連結会計年度における当社グループの業績概況につきましては、以下のとおりであります。

売上高

電子部品事業においては、サプライチェーンにおける在庫調整の解消が徐々に進む中、部品販売ビジネスでは、メモリの需給逼迫に対応してスポット販売にも積極的に取り組みました。EMS^{（注）}ビジネスでは、海外生産拠点の設備増強が売上増に寄与しました。情報機器事業においては、教育機関および量販店向けにパソコン販売が好調に推移し、その他事業においては、米国向けアミューズメント機器ビジネスが年間を通じて増収を維持しました。

また、2025年7月に実施したTOBによって、第2四半期より協栄産業株式会社が連結子会社に加わりました。

これらの結果、前期比1,111億62百万円増収の6,589億41百万円となりました。

（注）【Electronics Manufacturing Service】電子機器の受託生産を行うサービス

売上総利益

売上増にともない、前期比136億84百万円増益の853億50百万円となりました。

営業利益

売上増にともなう販売経費増、企業買収にともなう固定費増などにより販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増加がこれを上回り、前期比42億23百万円増益の278億24百万円となりました。

経常利益	当期後半にかけて為替相場の変動により、前期に計上していた為替差損が為替差益に転じたことなどから営業外損益が改善し、前期比73億36百万円増益の299億30百万円となりました。
税金等調整前 当期純利益	企業買収にともなう負ののれん発生益（77億97百万円）および政策保有株式縮減にともなう投資有価証券売却益（16億63百万円）など特別利益の計上により、前期比166億66百万円増益の403億76百万円となりました。
親会社株主に帰属する 当期純利益	法人税、住民税及び事業税の計上などにより、前期比140億16百万円増益の310億99百万円となりました。
『中期経営計画 2027』 初年度の成果	業績面では、期中に3度の上方修正を行うなど年間を通して堅調に推移し、売上高および売上総利益から親会社株主に帰属する当期純利益までの全ての段階利益において、前期比増収増益となりました。また、売上高および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2023年3月期以来3期ぶりに、過去最高を更新しました。 一方、施策面では、『中期経営計画 2027』で掲げた、「収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める」の基本方針のもと、大胆かつスピード感のある施策展開に努めました。重点施策の「M&Aへの挑戦」では、2025年7月に協栄産業株式会社をTOBにより連結子会社としました。また、「資本戦略の実践」については、同年8月、当社の主力取引銀行4行が保有する当社株式全数（約492万株、発行済株式総数（自己株式を除く）の9.4%）を総額144億円で取得するとともに、全株式を消却しました。自己株式の取得数は過去最大の規模であり、自己株式の消却は当社として初めての施策となります。 このように当連結会計年度は、中計初年度として順調なスタートをきることができたものと認識しています。

セグメント別業績の状況

		前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	472,910	568,834	95,924	20.3%
	セグメント利益	16,927	19,304	2,377	14.0%
情報機器事業	売上高	42,652	54,182	11,529	27.0%
	セグメント利益	3,307	4,444	1,137	34.4%
ソフトウェア事業	売上高	3,387	3,307	△80	△2.4%
	セグメント利益	509	365	△143	△28.2%
その他事業	売上高	28,829	32,617	3,788	13.1%
	セグメント利益	2,707	3,487	780	28.8%
合計	売上高	547,779	658,941	111,162	20.3%
	セグメント利益	23,601	27,824	4,223	17.9%

（注）「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

- ①電子部品事業 （半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）
- 部品販売ビジネスは、サプライチェーンにおける在庫調整の解消が進む中、前期後半から顕在化してきたAIサーバー向けメモリ需要の拡大を背景とした汎用メモリを中心に一部半導体製品の需給逼迫に対して、独立系商社としての調達力の強みを活かしたスポット販売（約411億円）に取り組みました。また、連結子会社化した協栄産業株式会社の売上が第2四半期以降に加わりました。EMSビジネスは、車載向け一部顧客において需要減速が見られましたが、海外拠点を中心に積極的に進めてきた設備増強が奏功し、空調機器や医療機器向けが好調に推移しました。
- これらの結果、売上高は5,688億34百万円（前期比20.3%増）、セグメント利益は193億4百万円（前期比14.0%増）となりました。

- ②情報機器事業 (パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品など完成品の販売など)
パソコン販売ビジネスは、教育機関向けで取扱受託校数の拡大に取り組みました。GIGAスクール構想第二期の需要も取り込み、好調に推移しました。量販店向けでは、AIパソコンなど主要PCメーカーの新製品効果や、Windows10サポート終了に伴う買替需要、メモリ価格高騰を見越した駆け込み需要などを取り込み、年間を通して好調に推移しました。携帯端末向けセキュリティソフト販売も、新製品導入による買替需要などが寄与し、売上を押し上げました。
これらの結果、売上高は541億82百万円（前期比27.0%増）、セグメント利益は44億44百万円（前期比34.4%増）となりました。
- ③ソフトウェア事業 (CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)
ゲーム向けおよびアミューズメント機器向けのCG映像制作では、新規受注獲得に積極的に取り組みましたが、前連結会計年度後半に計上した大型受注案件の反動減により減収となりました。利益面では、第2四半期以降、黒字化が定着しましたが、第1四半期における営業損失の影響が残り、通期ベースで前期比減益となりました。
これらの結果、売上高は33億7百万円（前期比2.4%減）、セグメント利益は3億65百万円（前期比28.2%減）となりました。
- ④その他事業 (エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)
Windows10から11への切り替え需要やメモリ価格高騰による新品パソコン製品の値上げを背景に、パソコン製品やパソコン周辺機器のリサイクル・リユースビジネスが好調に推移しました。前連結会計年度後半より米国市場向けに旺盛な前倒し出荷が続いたアミューズメント機器ビジネスは、当下半期に入り一服感が見られたものの、通期ベースで増収を維持しました。
これらの結果、売上高は326億17百万円（前期比13.1%増）、セグメント利益は34億87百万円（前期比28.8%増）となりました。

<参考>直近3カ月の経営成績

①当第4四半期連結会計期間の状況

	前第4四半期 連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	151,536	213,466	61,930	40.9%
売上総利益 (利益率)	19,475 12.9%	25,388 11.9%	5,912 △1.0pt	30.4% －
販売費及び一般管理費	13,930	17,013	3,083	22.1%
営業利益 (利益率)	5,545 3.7%	8,374 3.9%	2,829 0.2pt	51.0% －
経常利益	4,214	9,164	4,950	117.5%
税金等調整前四半期純利益	5,247	9,058	3,811	72.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,368	6,790	2,422	55.5%

②セグメント別の状況

		前第4四半期 連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	126,697	184,942	58,244	46.0%
	セグメント利益	3,358	5,536	2,177	64.8%
情報機器事業	売上高	15,699	20,530	4,830	30.8%
	セグメント利益	1,353	1,944	590	43.6%
ソフトウェア事業	売上高	1,316	781	△535	△40.7%
	セグメント利益	201	131	△69	△34.5%
その他事業	売上高	7,822	7,212	△610	△7.8%
	セグメント利益	610	740	130	21.3%
合計	売上高	151,536	213,466	61,930	40.9%
	セグメント利益	5,545	8,374	2,829	51.0%

（注）「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,036億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ980億22百万円の増加となりました。

流動資産は3,423億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ852億4百万円の増加となりました。これは主に、当第4四半期に集中した大口のスポット販売と協栄産業株式会社の連結化により売掛金が572億43百万円、商品及び製品が135億96百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は613億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億18百万円の増加となりました。これは主に、協栄産業株式会社の連結化も影響し有形固定資産が31億79百万円、投資有価証券が68億46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は2,201億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ808億85百万円の増加となりました。これは主に、当第4四半期に集中した大口のスポット販売による立替資金と協栄産業株式会社の連結化により短期借入金が535億7百万円、支払手形及び買掛金が210億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,835億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ171億36百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益310億99百万円の計上などにより利益剰余金が154億2百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、882億92百万円（前連結会計年度比156億11百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億71百万円の支出（前年同期は250億47百万円の収入）となりました。これは主に、当第4四半期に集中した大口のスポット販売にともなう売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億66百万円の支出（前年同期は99億67百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更をとまなう子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、203億29百万円の収入（前年同期は73億43百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の世界経済を見通しますと、米国の関税政策の不確実性、長期化するウクライナ情勢や中東の地政学的緊張の高まり、それに起因した資源価格の高騰など、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。エレクトロニクス業界においては、データセンター向けAIサーバーの需要拡大が半導体市場を牽引する状況が続く一方、メモリ需給の逼迫や価格高騰の影響、中東情勢の影響による原材料等の供給懸念も加わり、依然先行きは不透明な状況にあるものと予想されます。

このような経営環境のもと、2027年3月期の連結業績につきましては、売上高は6,450億円（前期比139億41百万円減、2.1%減）と見込んでいます。前期に計上された一部半導体製品の需給逼迫に対応したスポット販売（約411億円）が剥落することが減収の主因となります。

利益面では、営業利益は売上総利益率の改善ならびに経費管理の徹底に取り組み、前期比微増益の285億円（前期比6億75百万円増、2.4%増）を見込みます。経常利益は、前期に計上された為替差益の剥落を織り込み、280億円（前期比19億30百万円減、6.5%減）を見込みます。親会社株主に帰属する当期純利益は、200億円（前期比110億99百万円減、35.7%減）を見込みます。前期に実施した企業買収にともなう負ののれん発生益および投資有価証券売却益など特別損益（104億45百万円の益）の剥落を織り込んでいます。

上記に挙げた前連結会計年度における特殊要因を除いた実態ベースでは、2027年3月期も引き続き、増収増益基調で推移するものと認識しています。

2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

	前期実績 (2026年3月期)	通期業績予想 (2027年3月期)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	658,941	645,000	△13,941	△2.1%
営業利益 (利益率)	27,824 4.2%	28,500 4.4%	675 0.2pt	2.4% -
経常利益	29,930	28,000	△1,930	△6.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	31,099	20,000	△11,099	△35.7%
1株当たり当期純利益	627円71銭	419円65銭	△208円06銭	-
ROE	17.8%	10.5%	△7.3pt	-

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対してより積極的な利益還元を実施する観点から、2026年3月期を初年度とする『中期経営計画 2027』において、株主還元方針を次の通り見直しました。

- ・「連結配当性向30%～40%」に引き上げ、中長期的な利益成長を通じた配当成長に努める。
- ・普通配当については、「DOE（株主資本利益率）4.0%」を新たな指標に定め、安定的かつ継続的な配当に努める。
- ・利益水準や資本効率性に応じた追加施策として、特別配当や自己株式取得を機動的に実施する。

この方針に沿って、当期および次期の配当金は以下のとおりとしています。

	1株当たり配当金			連結配当性向	DOE
	第2四半期末	期末	合計		
(当期) 2026年3月期	円 銭 60.00 (実績) 普通配当：55.00 特別配当：5.00	円 銭 80.00 普通配当：55.00 特別配当：25.00	円 銭 140.00 普通配当：110.00 特別配当：30.00	22.3% (負のれん調整後) 30.3% ^{※2}	4.5%
前回予想	60.00 (実績) 普通配当：55.00 特別配当：5.00	70.00 普通配当：55.00 特別配当：15.00	130.00 普通配当：110.00 特別配当：20.00	22.6% (負のれん調整後) 30.8% ^{※2}	4.2%
(参考：前期) 2025年3月期	55.00 ^{※1}	55.00	110.00	33.8%	4.2%
(次期予想) 2027年3月期	70.00	70.00	140.00	33.4%	4.2%

※1. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり配当金」を算出しております。

※2. 当社が2025年7月に実施した協栄産業株式会社の連結化などにもなう「負ののれん発生益（77億97百万円）」および「段階取得に係る差損益（3億85百万円）」を含んでおります。これらはいずれもキャッシュインをとみなさない会計上の損益であることから、これらを除外した実質ベースでの連結配当性向を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、資本市場の情勢、外国人株主比率の推移および会計基準変更に伴う体制整備の負担などを考慮しながら、国際会計基準の適用についても随時検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,188	89,706
受取手形	892	306
電子記録債権	7,155	9,714
売掛金	106,091	163,335
有価証券	150	141
商品及び製品	35,906	49,503
仕掛品	1,973	1,574
原材料及び貯蔵品	13,893	16,926
その他	11,148	11,532
貸倒引当金	△236	△370
流動資産合計	257,164	342,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,588	24,051
減価償却累計額	△10,748	△12,211
建物及び構築物（純額）	9,839	11,839
機械装置及び運搬具	24,933	28,822
減価償却累計額	△13,898	△16,923
機械装置及び運搬具（純額）	11,034	11,898
工具、器具及び備品	5,998	6,505
減価償却累計額	△4,780	△5,222
工具、器具及び備品（純額）	1,217	1,282
土地	5,940	6,237
建設仮勘定	413	366
有形固定資産合計	28,445	31,624
無形固定資産		
ソフトウェア	1,694	1,873
その他	44	38
無形固定資産合計	1,738	1,911
投資その他の資産		
投資有価証券	12,556	19,403
繰延税金資産	1,344	1,383
破産更生債権等	4,815	4,662
その他	4,481	7,125
貸倒引当金	△4,873	△4,785
投資その他の資産合計	18,323	27,789
固定資産合計	48,507	61,325
資産合計	305,671	403,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,340	94,373
短期借入金	14,890	68,398
1年内償還予定の社債	5,000	200
未払費用	8,145	10,170
未払法人税等	4,018	6,429
役員賞与引当金	428	499
その他	11,881	15,373
流動負債合計	117,704	195,444
固定負債		
社債	5,000	5,200
長期借入金	5,500	6,571
繰延税金負債	4,115	4,833
役員退職慰労引当金	99	79
退職給付に係る負債	2,572	2,788
資産除去債務	698	922
その他	3,601	4,339
固定負債合計	21,587	24,733
負債合計	139,292	220,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,885	14,767
利益剰余金	121,553	136,955
自己株式	△5,579	△9,908
株主資本合計	142,993	153,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,263	4,626
繰延ヘッジ損益	△28	△1
為替換算調整勘定	18,959	23,636
退職給付に係る調整累計額	1,031	1,293
その他の包括利益累計額合計	23,225	29,555
非支配株主持分	160	12
純資産合計	166,379	183,516
負債純資産合計	305,671	403,694

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	547,779	658,941
売上原価	476,113	573,591
売上総利益	71,665	85,350
販売費及び一般管理費	48,064	57,525
営業利益	23,601	27,824
営業外収益		
受取利息	1,300	1,060
受取配当金	249	399
受取手数料	120	148
持分法による投資利益	—	39
為替差益	—	180
受取家賃	131	136
正味貨幣持高に係る利得	—	569
その他	768	850
営業外収益合計	2,569	3,384
営業外費用		
支払利息	769	910
持分法による投資損失	90	—
為替差損	2,336	—
その他	379	368
営業外費用合計	3,576	1,278
経常利益	22,593	29,930
特別利益		
固定資産売却益	42	27
投資有価証券売却益	754	1,663
負ののれん発生益	—	7,797
段階取得に係る差益	—	466
減損損失戻入益	642	—
その他	—	962
特別利益合計	1,439	10,918
特別損失		
減損損失	—	2
固定資産除却損	42	7
投資有価証券売却損	4	12
投資有価証券評価損	241	109
段階取得に係る差損	—	80
特別退職金	—	235
その他	35	25
特別損失合計	324	472
税金等調整前当期純利益	23,709	40,376
法人税、住民税及び事業税	6,778	10,096
法人税等調整額	209	△884
法人税等合計	6,988	9,212
当期純利益	16,721	31,163
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	17,083	31,099
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△361	64

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	1,573
繰延ヘッジ損益	△50	27
為替換算調整勘定	3,034	4,698
退職給付に係る調整額	727	261
持分法適用会社に対する持分相当額	127	△14
その他の包括利益合計	4,023	6,547
包括利益	20,744	37,711
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	21,104	37,428
非支配株主に係る包括利益	△359	283

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	14,849	110,250	△5,603	131,629
当期変動額					
剰余金の配当			△5,780		△5,780
親会社株主に帰属する当期純利益			17,083		17,083
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		36		25	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	36	11,302	23	11,363
当期末残高	12,133	14,885	121,553	△5,579	142,993

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,075	21	15,803	303	19,204	396	151,231
当期変動額							
剰余金の配当							△5,780
親会社株主に帰属する当期純利益							17,083
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	△49	3,155	727	4,021	△236	3,784
当期変動額合計	187	△49	3,155	727	4,021	△236	15,148
当期末残高	3,263	△28	18,959	1,031	23,225	160	166,379

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	14,885	121,553	△5,579	142,993
当期変動額					
剰余金の配当			△5,750		△5,750
親会社株主に帰属する当期純利益			31,099		31,099
自己株式の取得				△14,448	△14,448
自己株式の処分		30		23	54
自己株式の消却		△149	△9,947	10,096	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△118	15,402	△4,328	10,955
当期末残高	12,133	14,767	136,955	△9,908	153,948

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,263	△28	18,959	1,031	23,225	160	166,379
当期変動額							
剰余金の配当							△5,750
親会社株主に帰属する当期純利益							31,099
自己株式の取得							△14,448
自己株式の処分							54
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,362	27	4,677	261	6,329	△148	6,181
当期変動額合計	1,362	27	4,677	261	6,329	△148	17,136
当期末残高	4,626	△1	23,636	1,293	29,555	12	183,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,709	40,376
減価償却費	4,464	5,307
減損損失	—	2
のれん償却額	16	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△183	△62
受取利息及び受取配当金	△1,549	△1,460
支払利息	769	910
持分法による投資損益 (△は益)	90	△39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△750	△1,651
投資有価証券評価損益 (△は益)	241	109
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△385
負ののれん発生益	—	△7,797
減損損失戻入益	△642	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,036	△38,871
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,356	△6,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,040	10,111
未収入金の増減額 (△は増加)	△283	△89
未払費用の増減額 (△は減少)	△270	1,066
前渡金の増減額 (△は増加)	△128	△368
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,354	1,660
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	241	△46
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	61	1,935
その他	17	738
小計	27,800	4,554
利息及び配当金の受取額	1,555	1,472
利息の支払額	△784	△919
法人税等の支払額	△3,523	△7,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,047	△2,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,811	△330
定期預金の払戻による収入	16,579	7,564
有形固定資産の取得による支出	△5,245	△3,789
有形固定資産の売却による収入	105	124
無形固定資産の取得による支出	△425	△758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,372
投資有価証券の取得による支出	△2,553	△4,971
投資有価証券の売却による収入	1,445	6,023
短期貸付けによる支出	△30	△0
長期貸付けによる支出	△10	△2
その他の支出	△359	△176
その他の収入	338	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,967	△3,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△629	53,492
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△100	△6,712
社債の償還による支出	—	△5,200
自己株式の取得による支出	△1	△14,448
配当金の支払額	△5,773	△5,741
非支配株主からの払込みによる収入	113	—
その他	△953	△1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,343	20,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,527	885
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,263	15,277
現金及び現金同等物の期首残高	62,417	72,681
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	333
現金及び現金同等物の期末残高	72,681	88,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品及びオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	472,910	42,652	3,387	28,829	547,779	—	547,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,717	11,050	1,271	5,876	21,915	△21,915	—
計	476,627	53,703	4,658	34,706	569,695	△21,915	547,779
セグメント利益	16,927	3,307	509	2,707	23,451	149	23,601
セグメント資産	281,610	26,091	2,310	16,522	326,534	△20,862	305,671
その他の項目							
減価償却費	3,831	81	87	482	4,482	△18	4,464
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,044	35	71	547	5,698	△27	5,671

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	568,834	54,182	3,307	32,617	658,941	—	658,941
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,958	15,495	1,137	5,751	26,342	△26,342	—
計	572,793	69,678	4,444	38,369	685,284	△26,342	658,941
セグメント利益	19,304	4,444	365	3,487	27,603	221	27,824
セグメント資産	372,659	31,674	2,159	16,729	423,223	△19,529	403,694
その他の項目							
減価償却費	4,570	95	108	546	5,320	△13	5,307
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,912	75	142	412	4,542	5	4,547

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	149	221
合計	149	221

(2) セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△23,268	△21,392
全社資産(注)	2,406	1,863
合計	△20,862	△19,529

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金および有価証券等）であります。

(3) 減価償却費

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△18	△13
合計	△18	△13

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△27	5
合計	△27	5

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,162円68銭	3,850円35銭
1株当たり当期純利益金額	325円08銭	627円71銭

（注）1. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額を算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	17,083	31,099
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	17,083	31,099
普通株式の期中平均株式数（株）	52,549,881	49,544,258

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。